

2023年12月期 第3四半期決算短信〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
 コード番号 9257 URL https://www.ycp.com
 代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL) 03-6804-3225
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無:有
 四半期決算説明会開催の有無:有(機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2023年9月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売相場に基づき1米ドル=149.58円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績(累計) (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
2023年12月期 第3四半期	90,643 (13,558)	47.2%	7,294 (1,091)	2.2%	7,182 (1,074)	3.9%	4,698 (703)	△4.0%	4,481 (670)	△8.4%	225 (34)	-
2022年12月期 第3四半期	61,561 (9,208)	13.7%	7,136 (1,067)	9.9%	6,914 (1,034)	12.9%	4,892 (732)	19.6%	4,890 (731)	19.9%	△3,906 (△584)	-

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年12月期 第3四半期	0.21 (31.28)	0.21 (31.28)
2022年12月期 第3四半期	0.24 (36.64)	0.24 (36.64)

(2) 連結財政状態

(単位:千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
2023年12月期 第3四半期	124,024 (18,551)	69,510 (10,397)	68,383 (10,229)	55.1%
2022年12月期	117,465 (17,570)	63,917 (9,561)	63,803 (9,544)	54.3%

2. 配当の状況

(単位:米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
2023年12月期	-	0.00 (0.00)	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益(米ドル、円)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
通期	112,073 (16,764)	31.0%	9,402 (1,406)	△25.5%	9,089 (1,360)	△26.3%	6,079 (909)	△41.5%	0.28 (41.45)	△46.4%

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①SFRS (I) 及びIFRSにより要求される会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 Q3	21,938,276 株	2022年12月期	21,321,976 株
②期末自己株式数	2023年12月期 Q3	- 株	2022年12月期	- 株
③期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 Q3	21,428,079 株	2022年12月期 Q3	19,954,837 株

※本四半期決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	4
（3）キャッシュ・フローの状況	4
（4）連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
（1）要約四半期連結損益及び包括利益計算書	6
（2）要約四半期連結財政状態計算書	8
（3）要約四半期連結持分変動計算書	9
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（継続企業の前提に関する注記）	11
（セグメント情報）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上収益は90,643千円（13,558百万円）と前年同期に比べ29,082千円（4,350百万円、47.2%）の増収となりました。営業利益は7,294千円（1,091百万円）と前年同期比と比べ158千円（24百万円、2.2%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,481千円（670百万円）と前年同期と比べ409千円（61百万円、8.4%）の減益となりました。四半期包括利益については、税引後その他の四半期包括利益で4,473千円（669百万円）の損失を計上したものの、225千円（34百万円）の利益となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下の通りです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は当社グループの中核事業であり、アジアを中心とする世界17拠点にて、2023年9月30日現在で約400名のプロフェッショナルがクライアント企業に各種経営支援等を提供しております。

マネジメントサービス事業では「YCP Solidiance」「YCP Auctus」の2ブランドのもと、M&Aや企業変革の実現に向けた現場常駐型（PMO型）の経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、更なる円安の影響を受けた日本地域で売上収益が760千円（114百万円、5.4%）の減収、第2四半期に引き続き業務効率化のための組織再編を実施した東南アジア地域で1,203千円（180百万円、14.9%）の減収、不動産市場の低迷に起因する景気減速の影響を受けたグレーターチャイナ地域で1,151千円（172百万円、23.5%）の減収となったものの、2022年12月にAuctus Advisors Private Limited（以下、「オークタス」といいます。）を連結子会社化したインド地域では8,405千円（1,257百万円、2085.6%）と大幅な増収になりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は33,295千円（4,980百万円、前年同期は29,174千円（4,364百万円））（セグメント間収益含む）で増収、セグメント利益は6,329千円（947百万円、前年同期は6,720千円（1,005百万円））で減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当第3四半期連結累計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

(地域別売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年9月30日)	
	千円	百万円	千円	百万円
日本	13,338	1,995	14,098	2,109
東南アジア	6,880	1,029	8,083	1,209
グレーターチャイナ	3,744	560	4,895	732
インド	8,808	1,318	403	60
中東	-	-	1,009	151
欧州	979	146	631	94
北米	661	99	1,681	251
グループ間取引消去	△2,080	△311	△2,707	△405
合計	32,330	4,836	28,093	4,202

(参考：現地通貨の売上推移)	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年9月30日)
日本（百万円）	1,939	1,916
グレーターチャイナ（千人民元）	32,336	23,194
インド（千インドルピー）	726,171	31,225

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、既存のマネジメント

サービスと比較して特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在はデジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サステナビリティソリューション、サプライチェーンソリューションの4領域でサービスを展開しておりますが、このうちサプライチェーンソリューションを除く3領域は、現状、マネジメントサービスと密接に連携して事業を立ち上げているため、マネジメントサービス事業の業績に含めて報告しております。

サプライチェーンソリューション領域では、2023年8月にインドなど世界7拠点でサプライチェーン構築や調達・購買に関するコンサルティングサービスを提供しているConsus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd.（以下、「コンサスグループ」といいます。）の完全子会社化を実施したため、新たなセグメントとして報告を開始しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は961千米ドル（144百万円）となった一方で、完全子会社化に伴う組織再編に係る支出等によりセグメント損失は153千米ドル（23百万円）となりました。

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY（アロベビー）」、「HALENA（ハレナ）」、「AMBIQUE（アンビーク）」及び「MELCE（メルス）」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。当領域においては、特に「ALOBABY（アロベビー）」及び「AMBIQUE（アンビーク）」の新規顧客増加や既存顧客のリピー率向上により、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,557百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響もあり、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で10,000千米ドル（1,496百万円）の増収にとどまっております。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は27,595千米ドル（4,128百万円、前年同期は17,595千米ドル（2,632百万円））、セグメント利益は2,639千米ドル（395百万円、前年同期は1,566千米ドル（234百万円））で増益となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループ及び株式会社ライフメイト動物救急センターを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、2022年7月に動物向けの高度医療を担う二次診療及び夜間救急診療を実施する株式会社アニマルメディカの動物病院事業を承継したほか、2023年1月に北海道江別市で、2023年4月に茨城県つくば市でそれぞれ新たに動物病院事業を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,173百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で7,650千米ドル（1,144百万円）の増収にとどまっております。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は14,608千米ドル（2,185百万円、前年同期は6,958千米ドル（1,041百万円））、セグメント利益は1,157千米ドル（173百万円、前年同期は210千米ドル（31百万円））で増益となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減した飲食事業の業績が大きく改善したことに加え、2022年9月に北海道内で飲食事業を展開する株式会社ARUKIを完全子会社化したことで、売上収益は前年同期比で6,281千米ドル（940百万円）の増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は15,535千米ドル（2,324百万円、前年同期は9,254千米ドル（1,384百万円））、セグメント利益は1,016千米ドル（152百万円、前年同期は1,078千米ドル（161百万円）の利益）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下の通りです。

(グループの売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	33,295	4,980	29,174	4,364
ソリューション事業サプライチェーンソリューション領域	961	144	-	-
プリンシパル投資事業 (内訳)	57,738	8,636	33,807	5,057
パーソナルケア領域	27,595	4,128	17,595	2,632
ペットケア領域	14,608	2,185	6,958	1,041
戦略投資領域	15,535	2,324	9,254	1,384
グループ間取引消去	△1,351	△202	△1,420	△212
合計	90,643	13,558	61,561	9,208

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は124,024千米ドル（18,552百万円、前連結会計年度末は117,465千米ドル（17,570百万円））となり、前連結会計年度比6,559千米ドル（981百万円）増加となりました。これは主に、のれんが13,073千米ドル（1,955百万円）増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は54,514千米ドル（8,154百万円、前連結会計年度末は53,548千米ドル（8,010百万円））となり、前連結会計年度比966千米ドル（144百万円）増加となりました。これは主に、有利子負債（非流動）が2,299千米ドル（344百万円）増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は69,510千米ドル（10,397百万円、前連結会計年度末は63,917千米ドル（9,561百万円））となり、前連結会計年度末比5,593千米ドル（837百万円）増加となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,481千米ドル（670百万円）を計上したほか、子会社の取得に伴う新株の発行3,745千米ドル（560百万円）を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1,272千米ドル（190百万円）減少し、22,201千米ドル（3,321百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,575千米ドル（385百万円、前第3四半期連結累計期間は6,589千米ドル（986百万円）の増加）となりました。これは主に、プリンシパル投資事業の業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5,803千米ドル（868百万円、前第3四半期連結累計期間は10,089千米ドル（1,509百万円）の減少）となりました。これは主に、子会社の取得による支出14,805千米ドル（2,215百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,150千米ドル（621百万円、前第3四半期連結累計期間は1,414千米ドル（212百万円）の増加）となりました。これは主に、借入による収入8,825千米ドル（1,320百万円）によるものであります。

（4）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業及びソリューション事業は、引き続き為替変動リスクや減速が予想される世界経済の動向を注視しつつも、成長著しいインドにおいてオークタス、コンサスグループとのM&Aを通じた大幅な業容拡大を実現していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においても、重点領域であるパーソナルケア領域及びペットケア領域が位置するマーケットは、為替変動の影響下でも堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、アジア各国での飲食事業において、中国が日本産海産物の輸入を停止したこと等による影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していることに加え、株式会社ARUKIの完全子会社化などにより大幅な業容拡大を実現しており、日本でのシニア向けサービスの業績も堅調に推移していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益及び包括利益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	90,643	13,558	61,561	9,208
売上原価	△28,358	△4,242	△17,947	△2,685
売上総利益	62,285	9,317	43,614	6,524
その他の収益及び利得	77	12	839	125
販売費	△14,498	△2,169	△9,751	△1,459
一般管理費	△40,459	△6,052	△27,224	△4,072
その他の営業費用	△111	△17	△342	△51
営業利益	7,294	1,091	7,136	1,067
金融収益	192	29	2	0
金融費用	△294	△44	△209	△31
持分法による投資損失	△10	△1	△15	△2
税引前四半期利益	7,182	1,074	6,914	1,034
法人所得税費用	△2,484	△372	△2,022	△302
四半期利益	4,698	703	4,892	732
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	4,481	670	4,890	731
非支配持分	217	32	2	0
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益: 基本及び希薄化後(米セント/円)	20.91	31.28	24.49	36.64
その他の包括利益(△は損失)				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(△は損失):				
在外営業活動体の換算差額	△4,473	△669	△8,739	△1,307
持分法のその他の包括利益	-	-	△61	△9
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益(△は損失):				
在外営業活動体の換算差額	-	-	2	0
税引後その他の包括利益(△は損失)	△4,473	△669	△8,798	△1,316
四半期包括利益(△は損失)合計	225	34	△3,906	△584
四半期包括利益(△は損失)の帰属:				
親会社の所有者	163	24	△3,897	△583
非支配持分	62	9	△9	△1

	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	売上収益	31,431	4,701	21,860
売上原価	△10,017	△1,498	△6,257	△936
売上総利益	21,414	3,203	15,603	2,334
その他の収益及び利得	6	1	1,635	245
販売費	△5,322	△796	△3,456	△517
一般管理費	△13,731	△2,054	△10,637	△1,591
その他の営業費用	△41	△6	△216	△32
営業利益	2,326	348	2,929	438
金融収益	7	1	-	-
金融費用	△100	△15	△81	△12
持分法による投資利益	4	1	20	3
税引前四半期利益	2,237	335	2,868	429
法人所得税費用	△829	△124	△570	△85
四半期利益	1,408	211	2,298	344
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	1,316	197	2,297	344
非支配持分	92	14	1	0
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益: 基本及び希薄化後(米セント/円)	6.08	9.08	11.49	17.19
その他の包括利益(△は損失)				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(△は損失):				
在外営業活動体の換算差額	△300	△45	△2,201	△329
持分法のその他の包括利益	-	-	△16	△2
税引後その他の包括利益(△は損失)	△300	△45	△2,217	△332
四半期包括利益(△は損失)合計	1,108	166	81	12
四半期包括利益(△は損失)の帰属:				
親会社の所有者	1,054	158	86	13
非支配持分	54	8	△5	△1

（2）要約四半期連結財政状態計算書

	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)		前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	7,644	1,143	6,157	921
使用権資産	6,878	1,029	6,993	1,046
のれん	48,745	7,291	35,672	5,336
無形資産	8,849	1,324	5,332	798
ジョイント・ベンチャーに対する投資	18	3	28	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	976	146	13,214	1,977
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	1,563	234	1,763	264
繰延税金資産	1,498	224	1,915	286
非流動資産合計	76,171	11,394	71,074	10,631
流動資産				
棚卸資産	7,703	1,152	5,221	781
営業債権	11,263	1,685	11,483	1,718
契約資産	2,021	302	1,126	168
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	4,665	698	5,088	761
現金及び預金	22,201	3,321	23,473	3,511
流動資産合計	47,853	7,158	46,391	6,939
流動負債				
営業債務	3,882	581	5,482	820
営業債務以外の短期債務	17,203	2,573	18,887	2,825
有利子負債	6,228	932	4,307	644
リース負債	3,198	478	2,516	376
未払法人所得税	1,783	267	1,572	235
流動負債合計	32,294	4,831	32,764	4,901
正味流動資産	15,559	2,327	13,627	2,038
正味流動資産及び非流動資産合計	91,730	13,721	84,701	12,670
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,397	209	2,150	322
有利子負債	14,909	2,230	12,610	1,886
リース負債	3,798	568	4,612	690
繰延税金負債	1,965	294	1,306	195
退職給付に係る負債	151	23	106	16
非流動負債合計	22,220	3,324	20,784	3,109
純資産	69,510	10,397	63,917	9,561
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	44,927	6,720	41,182	6,160
剰余金	23,456	3,509	22,621	3,384
	68,383	10,229	63,803	9,544
非支配持分	1,127	169	114	17
資本合計	69,510	10,397	63,917	9,561

（3）要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）

単位：千円ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	
2023年1月1日残高	41,182 (6,160)	△1,972 (△295)	△6,639 (△993)	30,918 (4,625)	321 (48)	△7 (△1)	63,803 (9,544)	114 (17)	63,917 (9,561)
四半期利益	-	-	-	4,481 (670)	-	-	4,481 (670)	217 (32)	4,698 (703)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の 換算差額	-	-	△4,318 (△646)	-	-	0 (0)	△4,318 (△646)	△155 (△23)	△4,473 (△669)
四半期包括利益（△は損失）	-	-	△4,318	4,481	-	0	163	62	225
合計	-	-	(△646)	(670)	-	(0)	(24)	(9)	(34)
子会社の売却	-	-	-	-	-	-	-	△106 (△16)	△106 (△16)
非支配株主からの出資	-	519 (78)	-	-	-	-	519 (78)	1,057 (158)	1,576 (236)
子会社の取得に伴う新株の発行	3,745 (560)	-	-	-	-	-	3,745 (560)	-	3,745 (560)
株式報酬費用	-	-	-	-	153 (23)	-	153 (23)	-	153 (23)
2023年9月30日残高	44,927 (6,720)	△1,453 (△217)	△10,957 (△1,639)	35,399 (5,295)	474 (71)	△7 (△1)	68,383 (10,229)	1,127 (169)	69,510 (10,397)

前第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）

単位：千円ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	
2022年1月1日残高	32,993 (4,935)	△1,972 (△295)	△963 (△144)	20,527 (3,070)	123 (18)	△11 (△2)	50,697 (7,583)	110 (16)	50,807 (7,600)
四半期利益	-	-	-	4,890 (731)	-	-	4,890 (731)	2 (0)	4,892 (732)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の 換算差額	-	-	△8,726 (△1,305)	-	-	-	△8,726 (△1,305)	△11 (△2)	△8,737 (△1,307)
持分法のその他の 包括利益（△は損失）	-	-	△61 (△9)	-	-	-	△61 (△9)	-	△61 (△9)
四半期包括利益（△は損失）	-	-	△8,787	4,890	-	-	△3,897	△9	△3,906
合計	-	-	(△1,314)	(731)	-	-	(△583)	(△1)	(△584)
新株の発行	2,641 (395)	-	-	-	-	-	2,641 (395)	-	2,641 (395)
株式発行費用	△211 (△32)	-	-	-	-	-	△211 (△32)	-	△211 (△32)
株式報酬費用	-	-	-	-	138 (21)	-	138 (21)	-	138 (21)
2022年9月30日残高	35,423 (5,299)	△1,972 (△295)	△9,750 (△1,458)	25,417 (3,802)	261 (39)	△11 (△2)	49,368 (7,384)	101 (15)	49,469 (7,400)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期利益	7,182	1,074	6,914	1,034
営業活動による キャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△192	△29	△2	△0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損	-	-	△161	△24
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による利得	△18	△3	-	-
子会社の売却による利得	△4	△1	-	-
減価償却費（有形固定資産）	1,257	188	639	96
減価償却費（使用権資産）	3,020	452	2,336	349
その他の償却費（無形資産）	762	114	205	31
棚卸資産廃棄損	55	8	24	4
有形固定資産除却損	24	4	2	0
リース解約益	△3	△0	△1	△0
貸倒引当金の増加額	20	3	6	1
金融費用	294	44	209	31
持分法による投資損失	10	1	15	2
退職給付に係る費用	-	-	11	2
株式報酬費用	153	23	138	21
持分変動によるみなし売却益	-	-	△463	△69
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー	12,560	1,879	9,872	1,477
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の減少額	835	125	210	31
契約資産の増加額	△712	△107	△542	△81
棚卸資産の増加額	△2,847	△426	△544	△81
営業債権の減少額	909	136	282	42
営業債務の減少額	△1,368	△205	△236	△35
営業債務以外の債務の減少額	△4,109	△615	△346	△52
小計	5,268	788	8,696	1,301
法人所得税の支払額	△2,693	△403	△2,107	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,575	385	6,589	986
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	192	29	2	0
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△529	△134	△20
子会社の取得による支出	△14,805	△2,215	△9,410	△1,408
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入	12,599	1,885	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出	△345	△52	△691	△103
子会社の売却による収入	94	14	-	-
担保に提供されている定期預金の減少	-	-	144	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,803	△868	△10,089	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による払込	-	-	2,641	395
株式発行費用の支出	-	-	△211	△32
借入による収入	8,825	1,320	8,592	1,285
借入金の返済による支出	△3,104	△464	△7,267	△1,087
リース負債の返済による支出	△2,853	△427	△2,132	△319
利息の支払額（リース負債）	△130	△19	△69	△10
利息の支払額	△164	△25	△140	△21
非支配株主による出資	1,576	236	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,150	621	1,414	212

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	922	138	△2,086	△312
現金及び現金同等物の期首残高	23,473	3,511	38,513	5,761
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,194	△328	△7,226	△1,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,201	3,321	29,201	4,368
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	22,201	3,321	29,201	4,368

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「ソリューション事業」及び中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

なお、上記のうち「ソリューション事業」はデジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サステナビリティソリューション、サプライチェーンソリューションの4領域でサービスを展開しておりますが、サプライチェーンソリューションを除く3領域はマネジメントサービスと密接に連携しつつ事業の立ち上げを行っていることから、マネジメントサービス事業と一体の事業として経営しております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「ソリューション事業」「サプライチェーンソリューション領域」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の5つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント					合計
	マネジメント サービス	サプライ チェーン	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	32,330 (4,836)	961 (144)	27,540 (4,119)	14,600 (2,184)	15,212 (2,275)	90,643 (13,558)
セグメント間収益	965 (144)	- -	55 (8)	8 (1)	323 (48)	1,351 (202)
計	33,295 (4,980)	961 (144)	27,595 (4,128)	14,608 (2,185)	15,535 (2,324)	91,994 (13,760)
セグメント間収益 の相殺						△1,351 (△202)
収益合計						90,643 (13,558)
非資金取引前セグ メント損益	7,825 (1,170)	△81 (△12)	2,888 (432)	2,600 (389)	3,022 (452)	16,254 (2,431)
非資金取引						
貸倒引当金戻入額	△18 (△3)	- -	- -	△2 (△0)	- -	△20 (△3)
棚卸資産廃棄損	- -	- -	△55 (△8)	- -	- -	△55 (△8)
有形固定資産除却 損	- -	- -	- -	- -	△24 (△4)	△24 (△4)
減価償却費	△967 (△145)	- -	△182 (△27)	△1,208 (△181)	△1,920 (△287)	△4,277 (△640)
その他の償却費	△364 (△54)	△72 (△11)	△12 (△2)	△230 (△34)	△84 (△13)	△762 (△114)
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産の売却に よる利得	- -	- -	- -	- -	18 (3)	18 (3)
リース解約損益	6 (1)	- -	- -	△3 (△0)	- -	3 (0)
子会社の売却によ る利得	- -	- -	- -	- -	4 (1)	4 (1)
株式報酬費用	△153 (△23)	- -	- -	- -	- -	△153 (△23)
セグメント損益	6,329 (947)	△153 (△23)	2,639 (395)	1,157 (173)	1,016 (152)	10,988 (1,644)
配賦不能本社費						△3,694 (△553)
営業利益						7,294 (1,091)
金融収益						192 (29)
金融費用						△294 (△44)
持分法による投資 損失						△10 (△1)
税引前四半期利益						7,182 (1,074)

前第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメントサービス	パーソナルケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	28,093 (4,202)	17,545 (2,624)	6,958 (1,041)	8,965 (1,341)	61,561 (9,208)
セグメント間収益	1,081 (162)	50 (7)	- -	289 (43)	1,420 (212)
計	29,174 (4,364)	17,595 (2,632)	6,958 (1,041)	9,254 (1,384)	62,981 (9,421)
セグメント間収益の相殺					△1,420 (△212)
収益合計					61,561 (9,208)
非資金取引前セグメント損益	8,118 (1,214)	1,652 (247)	813 (122)	1,727 (258)	12,310 (1,841)
非資金取引					
貸倒引当金戻入額	-	-	△6 (△1)	-	△6 (△1)
棚卸資産廃棄損	-	△24 (△4)	-	-	△24 (△4)
有形固定資産除却損	-	-	-	△2 (△0)	△2 (△0)
減価償却費	△1,110 (△166)	△51 (△8)	△553 (△83)	△1,261 (△189)	△2,975 (△445)
その他の償却費	△140 (△21)	△11 (△2)	△44 (△7)	△10 (△1)	△205 (△31)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	-	-	-	161 (24)	161 (24)
リース解約益	1 (0)	-	-	-	1 (0)
退職給付に係る費用	△11 (△2)	-	-	-	△11 (△2)
株式報酬費用	△138 (△21)	-	-	-	△138 (△21)
持分変動によるみなし売却益	-	-	-	463 (69)	463 (69)
セグメント損益	6,720 (1,005)	1,566 (234)	210 (31)	1,078 (161)	9,574 (1,432)
配賦不能本社費					△2,438 (△365)
営業利益					7,136 (1,067)
金融収益					2 (0)
金融費用					△209 (△31)
持分法による投資損失					△15 (△2)
税引前四半期利益					6,914 (1,034)